

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日  
上場取引所 東

上場会社名 日東工器株式会社  
 コード番号 6151 URL <http://www.nitto-kohki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 小武 尚之  
 (氏名) 西田 豊  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3755-1111  
 平成28年6月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,229	△5.2	5,078	3.6	5,169	1.5	3,357	8.7
27年3月期	28,715	5.8	4,902	18.2	5,091	20.5	3,088	30.2

(注)包括利益 28年3月期 2,576百万円 (△40.0%) 27年3月期 4,295百万円 (18.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	157.99	—	7.1	9.4	18.7
27年3月期	145.35	—	6.9	9.8	17.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	56,429	48,107	85.2	2,263.45
27年3月期	53,966	46,424	86.0	2,184.16

(参考) 自己資本 28年3月期 48,094百万円 27年3月期 46,409百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,055	△4,198	△1,050	15,776
27年3月期	4,881	△426	△909	17,069

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	807	26.1	1.8
28年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00	1,019	30.4	2.2
29年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		37.8	

(注)29年3月期(予想)には、第2四半期、期末それぞれに創立60周年記念配当金5円が含まれております。これにより年間記念配当金は10円になります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	13,840	△0.3	2,270	△13.1	2,300	△14.2	1,570	△14.5	73.89
通期	27,570	1.2	4,230	△16.7	4,290	△17.0	2,920	△13.0	137.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	21,803,295 株	27年3月期	21,803,295 株
② 期末自己株式数	28年3月期	555,214 株	27年3月期	555,018 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	21,248,193 株	27年3月期	21,248,303 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,286	3.8	3,557	16.0	3,930	5.6	2,575	29.8
27年3月期	24,354	5.4	3,065	31.1	3,722	14.1	1,984	△7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	121.20	—
27年3月期	93.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	45,098		38,609		85.6	1,817.08		
27年3月期	43,042		37,147		86.3	1,748.26		

(参考) 自己資本 28年3月期 38,609百万円 27年3月期 37,147百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,900	△0.1	1,920	△6.1	2,730	94.2	128.48
通期	25,650	1.4	3,500	△11.0	3,850	49.5	181.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
5. その他 .....	15
役員の異動 .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、平成27年の春から初夏にかけて緩やかながらも景気の拡大・回復が図られたものの、その後は、中国経済減速の影響の広がりや、原油・資源価格の大幅下落、米国の利上げ、それに円高が重なったことから、横ばい・足踏み状態に陥りました。東京証券取引所の平成27年度末の日経平均株価が5年ぶりに前年度末を下回ったのが、日本経済の停滞感を如実に表しています。

海外に目を転じると、米国をはじめ、景気が底堅く推移した国が散見されるものの、総じて各国の経済成長率は鈍化し、景況感は弱含んでいます。中国経済の減速と原油安、資源安が新興国・資源国の経済成長にブレーキをかけ、世界経済全体を厚く黒く覆う暗雲となっているのがその要因です。

このような経営環境の中で、当社グループの製品需要は国内市場では堅調に推移しましたが、海外市場ではアジアの需要が大幅に減少しました。また、前連結会計年度中に海外子会社2社を譲渡したことにより海外売上げが減少しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は272億29百万円となり、前連結会計年度287億15百万円と比較すると5.2%の減収となりました。営業利益は50億78百万円となり、同49億2百万円と比較すると3.6%の増益、経常利益は51億69百万円となり、同50億91百万円と比較すると1.5%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は33億57百万円となり、同30億88百万円と比較すると8.7%の増益となりました。

当事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

#### [迅速流体継手事業]

迅速流体継手事業は、アジア向けの需要が減少したが国内市場の需要が堅調だったことから、売上高は110億36百万円（前連結会計年度比3.1%の増収）となりました。利益面では、売上げの増加と製品構成の影響によって、セグメント利益は26億55百万円（同12.9%の増益）となりました。

#### [機械工具事業]

機械工具事業は、国内は鋼材加工機・ハンドツール・消耗品の需要が堅調でしたが、海外は前期に子会社2社を譲渡したこととアジア市場の低迷によって売上げが減少しました。その結果、売上高は95億33百万円（同12.0%の減収）となりました。利益面では、売上げの減少と生産体制再編による経費負担の増加によって、セグメント利益は15億69百万円（同14.3%の減益）となりました。

#### [リニア駆動ポンプ事業]

リニア駆動ポンプ事業は、機器組込み用のポンプは好調でしたが医療機器が低迷したため、売上高は44億32百万円（同10.2%の減収）となりました。利益面では、売上げが減少したが償却費負担が減少したため、セグメント利益は5億75百万円（同1.5%の減益）に留まりました。

#### [建築機器事業]

建築機器事業は、製品別にバラツキがあり、売上高は22億27百万円（同0.5%の減収）となりました。利益面では製品構成の影響等によって、セグメント利益は2億78百万円（同105.2%の増益）となりました。

海外売上高は、86億43百万円（前連結会計年度比19.0%の減収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は31.7%となりました。海外売上高が減収になった主な要因は、前連結会計年度中に海外子会社2社を譲渡したこととアジア市場の売上げ減少によるものです。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末に比べて24億63百万円（前連結会計年度末比4.6%）増加し564億29百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加15億82百万円、有価証券の増加4億99百万円、リース資産（純額）の増加4億68百万円、商品及び製品の増加4億23百万円、建物及び構築物（純額）の減少4億1百万円、投資有価証券の減少3億14百万円等によるものであります。

負債残高は、前連結会計年度末に比べて、リース債務の増加4億66百万円、退職給付に係る負債の増加1億75百万円等により7億79百万円（前連結会計年度末比10.3%）増加し83億21百万円となりました。

純資産残高は、前連結会計年度末に比べて16億83百万円（前連結会計年度末比3.6%）増加し481億7百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加24億64百万円、為替換算調整勘定の減少4億63百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億20百万円等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の払戻による収入130億19百万円、税金等調整前当期純利益51億21百万円の増加があったものの、定期預金の預入による支出164億79百万円、法人税等の支払額17億95百万円、配当金の支払額8億93百万円等による減少があったため、前連結会計年度末より12億93百万円減少し、当連結会計年度末には157億76百万円となりました。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、40億55百万円（前連結会計年度比16.9%減）となりました。これは、主に法人税等の支払額17億95百万円、棚卸資産の増減額7億26百万円、未払消費税等の増減額2億19百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益51億21百万円、減価償却費11億32百万円等による資金の増加があったことによるものであります。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、41億98百万円（前連結会計年度比883.6%増）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入130億19百万円、有価証券の償還による収入10億円等による資金の増加があったものの、定期預金の預入による支出164億79百万円、有価証券の取得による支出10億円、有形固定資産の取得による支出7億17百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、10億50百万円（前連結会計年度比15.4%増）となりました。これは主に親会社による配当金の支払い8億93百万円、リース債務の返済による支出1億56百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	86.0	85.2
時価ベースの自己資本比率（%）	85.2	83.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （債務償還年数）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,233.2	2,502.2

上記各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債（ただし、リース債務をのぞく）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、お客様の省力化・効率化のお役に立てる製品を開発し、安定的に供給し続けることによって、安心して製品を使っていただけるよう、開発、生産、販売、物流、サービス体制をとっております。不況の時でも試験研究投資や設備投資を継続し、近年多発している自然災害があっても、製品を供給する体制を維持していくために内部留保の充実を図ると共に、株主の皆様には長期安定的な配当を継続する方針です。

この方針に基づき当社の配当は、連結親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目処にしますが、資金需要、景気、社会情勢その他の要因を加味して配当を行うことといたします。

平成28年3月期（第60期）の配当は、連結親会社株主に帰属する当期純利益が当初予想を上回ったため、期末配当は当初予定していた1株あたり23円に対し25円の予定です。既に中間配当金として1株あたり23円をお支払いしておりますので、1株あたりの年間配当金は48円の予定です。これにより、年間の配当性向は30.4%になります。

次期、平成29年3月期（第61期）の配当は、配当性向30%を目処に、1株あたり普通配当として中間配当21円、期末配当21円とし、年間配当は42円を予定しております。

なお、次期平成28年10月22日に創立60周年を迎えるため、記念配当として中間配当5円、期末配当5円を上乗せいたします。これにより、1株あたりの中間配当は26円、期末配当は26円、年間の配当は52円を予定しており、年間の配当性向は37.8%になります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「開発は企業の保険なり」の社是のもと、事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の製品づくりに努め、日東工器ブランドを浸透させることによって、企業価値を高めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、中期目標として本業の業績をあらゆる営業利益率20%を目指すこととしております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、お客様に喜んでいただける「ホンモノ」のモノづくりによる企業文化を継承し、技術力世界一、独創的なオンリーワン製品の開発、日東工器ブランドの向上、さらには企業価値の向上を目指すことであります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成28年4月（第61期）～平成33年3月（第65期）までの5年間の中期経営計画を策定しました。前中期経営計画の5年間（第56期～第60期）は、不採算事業の売却・組織再編など土台作りを行いました。これから始まる第61期からの中期経営計画では、持続的な成長をするための種まきの期間とし、新製品開発、新市場開拓、新規事業探索、設備の自動化・無人化、IT活用による納期短縮・効率化、人材育成を行います。そのために、積極的に設備投資、IT投資、M&Aを含めた新規事業投資を実施いたします。中期経営計画の最終年度平成33年3月期（第65期）には連結売上高324億円、営業利益率20%を目指しております。

当社グループは、この新中期経営計画に基づき、長期にわたって持続的な成長をしていくために次のような施策を実行していきます。

研究開発面では、好不況に関係なく、継続的に研究開発投資を実施し、付加価値の高い製品開発を進めていきます。国内では、環境や食品分野など新たな用途開発に取り組み、海外では、それぞれの地域に適合する製品を投入し市場開拓を進めます。

生産面では、生産本部を設置し各事業部に置いていた管理部門を統一し横断的に生産管理を行うことによって、生産の効率化、納期短縮、各製品の生産の分散化による事業継続計画（BCP）にもつなげていきます。

販売面では、国内市場はユーザーに根差した活動を行うとともに、新市場・新用途の開拓に注力し、新たな需要を掘り起こします。海外市場では、事務所を開設したインドやメキシコなど、成長著しい新興国の販路開拓にも重点的に取り組んでいきます。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成28年4月1日に、100%出資の連結子会社であるメド一産業株式会社を吸収合併しました。今後は、当社がメド一産業株式会社の事業を引き継ぎ、さらに発展させていきます。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,904	23,486
受取手形及び売掛金	6,917	6,759
有価証券	3,000	3,499
商品及び製品	3,084	3,507
仕掛品	195	278
原材料及び貯蔵品	1,675	1,780
繰延税金資産	609	627
その他	775	740
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	38,156	40,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,731	10,419
減価償却累計額	△4,653	△4,742
建物及び構築物(純額)	6,078	5,676
機械装置及び運搬具	3,070	3,204
減価償却累計額	△2,078	△2,180
機械装置及び運搬具(純額)	991	1,024
工具、器具及び備品	6,495	6,547
減価償却累計額	△5,820	△5,885
工具、器具及び備品(純額)	675	662
土地	3,880	3,829
リース資産	1,229	1,612
減価償却累計額	△457	△371
リース資産(純額)	772	1,241
建設仮勘定	155	90
有形固定資産合計	12,553	12,524
無形固定資産		
その他	95	125
無形固定資産合計	95	125
投資その他の資産		
投資有価証券	2,094	1,780
長期貸付金	100	86
繰延税金資産	269	466
その他	711	784
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	3,160	3,102
固定資産合計	15,809	15,752
資産合計	53,966	56,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	741	802
リース債務	142	178
未払法人税等	912	998
賞与引当金	548	550
役員賞与引当金	17	20
その他	1,297	1,166
流動負債合計	3,658	3,716
固定負債		
リース債務	628	1,059
退職給付に係る負債	2,279	2,455
役員退職慰労引当金	300	310
資産除去債務	11	11
その他	662	767
固定負債合計	3,883	4,604
負債合計	7,542	8,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	41,907	44,372
自己株式	△917	△917
株主資本合計	44,766	47,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	850	630
為替換算調整勘定	723	259
退職給付に係る調整累計額	69	△26
その他の包括利益累計額合計	1,643	863
非支配株主持分	14	13
純資産合計	46,424	48,107
負債純資産合計	53,966	56,429



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	28,715	27,229
売上原価	14,915	13,277
売上総利益	13,799	13,952
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,599	2,380
賞与引当金繰入額	305	301
退職給付費用	175	194
役員退職慰労引当金繰入額	34	36
販売促進費	782	881
研究開発費	656	685
その他	4,341	4,395
販売費及び一般管理費合計	8,896	8,873
営業利益	4,902	5,078
営業外収益		
受取利息	128	52
受取配当金	37	47
為替差益	15	-
受取家賃	37	37
その他	70	86
営業外収益合計	289	223
営業外費用		
売上割引	89	93
為替差損	-	22
その他	11	16
営業外費用合計	100	133
経常利益	5,091	5,169
特別利益		
固定資産売却益	52	-
事業譲渡益	36	-
特別利益合計	88	-
特別損失		
固定資産売却損	5	-
減損損失	-	47
事業譲渡損	672	-
特別損失合計	678	47
税金等調整前当期純利益	4,502	5,121
法人税、住民税及び事業税	1,799	1,823
過年度法人税等	△575	-
法人税等調整額	183	△60
法人税等合計	1,406	1,763
当期純利益	3,095	3,357
非支配株主に帰属する当期純利益	6	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,088	3,357

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,095	3,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395	△220
為替換算調整勘定	702	△465
退職給付に係る調整額	101	△95
その他の包括利益合計	1,199	△781
包括利益	4,295	2,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,286	2,577
非支配株主に係る包括利益	8	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850	1,925	39,784	△916	42,643
会計方針の変更による累積的影響額			△200		△200
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,850	1,925	39,584	△916	42,443
当期変動額					
剰余金の配当			△764		△764
親会社株主に帰属する当期純利益			3,088		3,088
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,323	△0	2,323
当期末残高	1,850	1,925	41,907	△917	44,766

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	454	23	△32	445	250	43,339
会計方針の変更による累積的影響額						△200
会計方針の変更を反映した当期首残高	454	23	△32	445	250	43,138
当期変動額						
剰余金の配当						△764
親会社株主に帰属する当期純利益						3,088
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	395	700	101	1,197	△236	961
当期変動額合計	395	700	101	1,197	△236	3,285
当期末残高	850	723	69	1,643	14	46,424

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850	1,925	41,907	△917	44,766
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,850	1,925	41,907	△917	44,766
当期変動額					
剰余金の配当			△892		△892
親会社株主に帰属する当期純利益			3,357		3,357
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,464	△0	2,464
当期末残高	1,850	1,925	44,372	△917	47,230

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	850	723	69	1,643	14	46,424
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	850	723	69	1,643	14	46,424
当期変動額						
剰余金の配当						△892
親会社株主に帰属する当期純利益						3,357
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△220	△463	△95	△779	△0	△780
当期変動額合計	△220	△463	△95	△779	△0	1,683
当期末残高	630	259	△26	863	13	48,107

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,502	5,121
減価償却費	1,200	1,132
長期前払費用償却額	11	12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	58	33
受取利息及び受取配当金	△166	△99
減損損失	-	47
事業譲渡損益(△は益)	636	-
売上債権の増減額(△は増加)	△207	113
たな卸資産の増減額(△は増加)	52	△726
その他の流動資産の増減額(△は増加)	93	△4
仕入債務の増減額(△は減少)	116	77
未払消費税等の増減額(△は減少)	172	△219
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△121	82
その他の固定負債の増減額(△は減少)	36	125
その他	△98	30
小計	6,317	5,738
利息及び配当金の受取額	164	112
法人税等の支払額	△1,600	△1,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,881	4,055
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,833	△16,479
定期預金の払戻による収入	13,506	13,019
有価証券の取得による支出	△500	△1,000
有価証券の償還による収入	500	1,000
投資有価証券の取得による支出	△13	△17
有形固定資産の取得による支出	△491	△717
有形固定資産の売却による収入	135	95
無形固定資産の取得による支出	△21	△46
長期前払費用の取得による支出	△6	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△35	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	277	-
貸付けによる支出	△6	△7
貸付金の回収による収入	39	20
その他	23	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426	△4,198
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△11	-
配当金の支払額	△763	△893
リース債務の返済による支出	△134	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△909	△1,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	347	△100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,892	△1,293
現金及び現金同等物の期首残高	13,177	17,069
現金及び現金同等物の期末残高	17,069	15,776

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は37百万円減少し、法人税等調整額(借方)が49百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が12百万円、退職給付に係る調整累計額(借方)が0百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品の開発・製造に関する戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は、「迅速流体継手事業」、「機械工具事業」、「リニア駆動ポンプ事業」、「建築機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「迅速流体継手事業」は、主に産業用の流体配管をワンタッチで着脱する継ぎ手の開発・製造・販売をしております。

「機械工具事業」は、省力化機械工具の開発・製造・販売をしております。

「リニア駆動ポンプ事業」は、主に浄化槽用のブロウ・医療機器・医療機器に組み込む小型の省力化ポンプの開発・製造・販売をしております。

「建築機器事業」は、主にアームレスのドアクローザの開発・製造・販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体 継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	10,709	10,829	4,937	2,238	28,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,709	10,829	4,937	2,238	28,715
セグメント利益	2,352	1,830	584	135	4,902
その他の項目					
減価償却費	422	416	306	66	1,212

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

## II 当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体 継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	11,036	9,533	4,432	2,227	27,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,036	9,533	4,432	2,227	27,229
セグメント利益	2,655	1,569	575	278	5,078
その他の項目					
減価償却費	431	403	241	68	1,144

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
18,048	2,743	4,129	2,327	1,465	28,715

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
10,831	269	1,204	11	235	12,553

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱山善	4,334	迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ他

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
18,586	2,476	3,421	1,472	1,272	27,229

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
11,074	254	969	49	176	12,524

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱山善	4,462	迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ他

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度の連結損益計算書に計上している減損損失47百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 2,184.16円	1株当たり純資産額 2,263.45円
1株当たり当期純利益 145.35円	1株当たり当期純利益 157.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,088	3,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,088	3,357
普通株式の期中平均株式数(株)	21,248,303	21,248,193

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,424	48,107
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	14	13
(うち非支配株主持分)	(14)	(13)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,409	48,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,248,277	21,248,081

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

該当事項はありません。